

2006年度 第3四半期

連結決算概要



(単位：億円)

項目	期間	12月31日に終る3ヵ月間			12月31日に終る9ヵ月間		
		2006年度	2005年度	前年同期比	2006年度	2005年度	前年同期比
売上高		24,368	23,984	102%	68,263	66,576	103%
	国内	12,145	11,816	103%	33,946	33,553	101%
	海外	12,223	12,168	100%	34,317	33,023	104%
営業利益		1,358 (5.6%)	1,294 (5.4%)	105%	3,432 (5.0%)	3,005 (4.5%)	114%
税引前利益		1,444 (5.9%)	1,261 (5.3%)	115%	3,769 (5.5%)	2,802 (4.2%)	134%
当期純利益		787 (3.2%)	493 (2.1%)	160%	1,938 (2.8%)	1,137 (1.7%)	170%
基本的1株当たり 当期純利益		36円13銭	22円29銭	13円84銭	88円44銭	51円05銭	37円39銭
希薄化後1株当たり 当期純利益		36円13銭	22円29銭	13円84銭	88円44銭	51円05銭	37円39銭

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 629社 持分法適用会社数 72社

[お問い合わせ先] 財務・IRグループ TEL 06-6908-1121

連結商品部門別売上高

(単位：億円)

部 門	1 2 月 3 1 日に終る 3 ヶ月間			1 2 月 3 1 日に終る 9 ヶ月間			
	2006 年度 (構成比)	2005 年度 (構成比)	前 年 同期比	2006 年度 (構成比)	2005 年度 (構成比)	前 年 同期比	
映像・音響機器	5,370 (22%)	5,167 (22%)	104%	13,373 (20%)	12,611 (19%)	106%	
情報・通信機器	5,323 (22%)	5,324 (22%)	100	15,022 (22%)	15,354 (23%)	98	
A V C ネットワーク	10,693 (44%)	10,491 (44%)	102	28,395 (42%)	27,965 (42%)	102	
ア プ ラ イ ア ン ス	3,148 (13%)	3,113 (13%)	101	9,184 (13%)	8,897 (14%)	103	
デ バ イ ス	2,940 (12%)	2,869 (12%)	102	8,524 (13%)	8,179 (12%)	104	
電 工 ・ パ ナ ホ ー ム	4,281 (18%)	3,873 (16%)	111	12,400 (18%)	11,397 (17%)	109	
日 本 ビ ク タ ー	1,763 (7%)	2,118 (9%)	83	4,979 (7%)	5,455 (8%)	91	
そ の 他	1,543 (6%)	1,520 (6%)	101	4,781 (7%)	4,683 (7%)	102	
合 計	24,368 (100%)	23,984 (100%)	102	68,263 (100%)	66,576 (100%)	103	
内 訳	国 内 売 上 高	12,145 (50%)	11,816 (49%)	103	33,946 (50%)	33,553 (50%)	101
	海 外 売 上 高	12,223 (50%)	12,168 (51%)	100	34,317 (50%)	33,023 (50%)	104

(地域別海外売上高内訳)

米 州	3,904 (16%)	4,141 (17%)	94%	10,873 (16%)	10,964 (16%)	99%
欧 州	3,561 (15%)	3,296 (14%)	108	9,223 (13%)	8,366 (13%)	110
ア ジ ア ・ 中 国 他	4,758 (19%)	4,731 (20%)	101	14,221 (21%)	13,693 (21%)	104
合 計	12,223 (50%)	12,168 (51%)	100	34,317 (50%)	33,023 (50%)	104

(2006年度第3四半期 国内・海外売上高内訳)

	国 内 売 上 高				海 外 売 上 高			
	12月31日に 終る3ヶ月間	前 年 同期比	12月31日に 終る9ヶ月間	前 年 同期比	12月31日に 終る3ヶ月間	前 年 同期比	12月31日に 終る9ヶ月間	前 年 同期比
映像・音響機器	1,552	97%	3,746	97%	3,818	107%	9,627	110%
情報・通信機器	2,571	106	7,125	99	2,752	95	7,897	97
A V C ネットワーク	4,123	102	10,871	98	6,570	102	17,524	104
ア プ ラ イ ア ン ス	1,853	97	5,243	99	1,295	108	3,941	109
デ バ イ ス	1,089	101	3,022	99	1,851	104	5,502	108
電 工 ・ パ ナ ホ ー ム	3,612	112	10,459	108	669	105	1,941	113
日 本 ビ ク タ ー	488	83	1,398	89	1,275	83	3,581	92
そ の 他	980	101	2,953	103	563	103	1,828	100
合 計	12,145	103	33,946	101	12,223	100	34,317	104

連 結 損 益 計 算 書

(1 2 月 3 1 日 に 終 了 し た 3 カ 月 間)

(単 位 : 百 万 円)

項 目	2 0 0 6 年 度 〔 2 0 0 6 年 1 0 月 1 日 から 2 0 0 6 年 1 2 月 3 1 日 ま で 〕		2 0 0 5 年 度 〔 2 0 0 5 年 1 0 月 1 日 から 2 0 0 5 年 1 2 月 3 1 日 ま で 〕		前 年 同 期 比
		%		%	
売 上 高	2,436,828	100.0	2,398,420	100.0	102
売 上 原 価	1,717,381	70.5	1,651,182	68.8	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	583,614	23.9	617,818	25.8	
営 業 利 益	135,833	5.6	129,420	5.4	105
営 業 外 損 益 (は 損 失)	8,561	0.3	3,331	0.1	
(受 取 利 息)	(8,662)	(0.3)	(7,226)	(0.3)	
(受 取 配 当 金)	(2,677)	(0.1)	(1,776)	(0.1)	
(支 払 利 息)	(5,089)	(0.2)	(5,635)	(0.2)	
(早 期 退 職 一 時 金)	(472)	(0.0)	(8,049)	(0.3)	
(そ の 他)	(2,783)	(0.1)	(1,351)	(0.0)	
税 引 前 利 益	144,394	5.9	126,089	5.3	115
法 人 税 等	56,943	2.3	54,116	2.3	
少 数 株 主 利 益	8,852	0.4	7,071	0.3	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益 (は 損 失)	74	0.0	15,633	0.6	
当 期 純 利 益	78,673	3.2	49,269	2.1	160

(注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2. 減価償却実施額(有形)	69,923	百万円	68,523	百万円
3. 設備投資の実施額	117,649	百万円	98,226	百万円
4. 研究開発費	139,087	百万円	138,147	百万円
5. 従業員数(12月31日現在)	329,753	人	330,581	人

連 結 損 益 計 算 書

(1 2 月 3 1 日 に 終 了 し た 9 カ 月 間)

(単 位 : 百 万 円)

項 目	2 0 0 6 年 度 〔 2 0 0 6 年 4 月 1 日 から 2 0 0 6 年 1 2 月 3 1 日 まで 〕		2 0 0 5 年 度 〔 2 0 0 5 年 4 月 1 日 から 2 0 0 5 年 1 2 月 3 1 日 まで 〕		前 年 同 期 比 %
		%		%	
売 上 高	6,826,322	100.0	6,657,633	100.0	103
売 上 原 価	4,802,430	70.4	4,608,348	69.2	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,680,668	24.6	1,748,778	26.3	
営 業 利 益	343,224	5.0	300,507	4.5	114
営 業 外 損 益 (は 損 失)	33,644	0.5	20,307	0.3	
(受 取 利 息)	(20,522)	(0.3)	(18,369)	(0.3)	
(受 取 配 当 金)	(6,827)	(0.1)	(6,535)	(0.1)	
(支 払 利 息)	(15,282)	(0.2)	(15,868)	(0.3)	
(早 期 退 職 一 時 金)	(4,764)	(0.1)	(28,823)	(0.4)	
(そ の 他)	(26,341)	(0.4)	(520)	(0.0)	
税 引 前 利 益	376,868	5.5	280,200	4.2	134
法 人 税 等	156,616	2.3	139,544	2.1	
少 数 株 主 利 益	26,784	0.4	475	0.0	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益 (は 損 失)	328	0.0	26,505	0.4	
当 期 純 利 益	193,796	2.8	113,676	1.7	170

(注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2. 減価償却実施額(有形) 203,786 百万円 200,862 百万円

3. 設備投資の実施額 323,772 百万円 257,670 百万円

4. 研究開発費 420,911 百万円 416,564 百万円

セグメント情報

(単位：億円)

	2006年度 (2006年10月1日から 2006年12月31日まで)					2005年度 (2005年10月1日から 2005年12月31日まで)		
	売上高	前年同期比	営業利益	利益率	前年同期比	売上高	営業利益	利益率
AVCネットワーク	11,451	102%	710	6.2%	122%	11,255	581	5.2%
アプライアンス	3,375	102	189	5.6	78	3,295	244	7.4
デバイス	3,609	101	256	7.1	98	3,568	260	7.3
電工・パナホーム	4,670	107	249	5.3	108	4,351	231	5.3
日本ビクター	1,778	83	5	0.3	36	2,141	13	0.6
その他	3,509	109	121	3.5	90	3,227	135	4.2
計	28,392	102	1,530	5.4	104	27,837	1,464	5.3
消去又は全社	4,024	-	172	-	-	3,853	170	-
連結決算	24,368	102	1,358	5.6	105	23,984	1,294	5.4

	2006年度 (2006年4月1日から 2006年12月31日まで)					2005年度 (2005年4月1日から 2005年12月31日まで)		
	売上高	前年同期比	営業利益	利益率	前年同期比	売上高	営業利益	利益率
AVCネットワーク	30,538	102%	1,725	5.6%	121%	30,073	1,429	4.8%
アプライアンス	9,747	104	592	6.1	93	9,332	639	6.8
デバイス	10,462	101	762	7.3	128	10,376	597	5.8
電工・パナホーム	13,582	107	574	4.2	111	12,724	516	4.1
日本ビクター	5,049	92	5	0.1	-	5,504	27	0.5
その他	11,020	117	440	4.0	104	9,416	422	4.5
計	80,398	104	4,088	5.1	114	77,425	3,576	4.6
消去又は全社	12,135	-	656	-	-	10,849	571	-
連結決算	68,263	103	3,432	5.0	114	66,576	3,005	4.5

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業を、内部経営管理と同期化させた事業ドメイン会社毎のグローバル連結ベースに区分していません。

2. 区分の主な構成

AVCネットワーク： パナソニックAVCネットワーク社・パナソニックコミュニケーションズ(株)
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)・パナソニックオートモティブシステムズ社
パナソニックシステムソリューションズ社・パナソニック四国エレクトロニクス(株)

アプライアンス： ホームアプライアンスグループ・ヘルスケア社・照明社・松下エレクトロニクス(株)

デバイス： 半導体社・松下電池工業(株)・パナソニックエレクトロニクス(株)・モータ社

電工・パナホーム： 松下電工(株)・パナホーム(株)

日本ビクター： 日本ビクター(株)

その他： パナソニックファクトリソリューションズ(株)・松下溶接システム(株)

3. 基礎的試験研究費および親会社の本社管理部門にかかる費用を配賦不能営業費用とし、「消去又は全社」の項目に含めて表示しています。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2006年度第3四半期末	2006年度中間期末	2005年度末	増 減 (2006年度第3四半期末 - 2006年度中間期末)
	(2006年12月31日現在)	(2006年9月30日現在)	(2006年3月31日現在)	
流 動 資 産	4,415,739	4,399,962	4,406,553	15,777
現金及び現金同等物	1,265,881	1,407,706	1,667,396	141,825
定期預金	236,694	171,118	11,001	65,576
短期投資	75,770	60,859	56,753	14,911
売上債権等	1,782,907	1,723,409	1,756,141	59,498
棚卸資産	1,054,487	1,036,870	915,262	17,617
投 資	1,230,294	1,161,423	1,100,035	68,871
有形固定資産	1,662,959	1,645,773	1,632,339	17,186
その他資産	779,350	784,867	825,713	5,517
資 産 合 計	8,088,342	7,992,025	7,964,640	96,317
流 動 負 債	2,927,889	2,889,050	2,885,068	38,839
短期借入金	301,027	315,143	339,845	14,116
買入債務等	2,626,862	2,573,907	2,545,223	52,955
社債及び長期借入金	258,350	263,005	264,070	4,655
その他固定負債	476,662	481,402	526,290	4,740
少 数 株 主 持 分	512,082	502,301	501,591	9,781
資 本 金	258,740	258,740	258,740	-
資本剰余金	1,234,364	1,234,342	1,234,289	22
利益準備金	88,347	88,342	87,526	5
その他の剰余金	2,713,876	2,668,102	2,575,890	45,774
その他の包括利益 (は損失)累積額	53,062	9,096	26,119	62,158
自己株式	435,030	384,163	342,705	50,867
資 本 合 計	3,913,359	3,856,267	3,787,621	57,092
負 債 及 び 資 本 合 計	8,088,342	7,992,025	7,964,640	96,317

(注) 1. その他の包括利益 (は損失) 累積額の内訳:

(単位：百万円)

	2006年度第3四半期末	2006年度中間期末	2005年度末	増 減
	(2006年12月31日現在)	(2006年9月30日現在)	(2006年3月31日現在)	(2006年度第3四半期末 - 2006年度中間期末)
為替換算調整額	101,652	132,308	162,331	30,656
有価証券未実現損益	170,855	137,838	145,306	33,017
デリバティブ未実現損益	1,313	138	1,326	1,451
最小年金負債調整額	14,828	14,764	10,420	64

2. 米国会計基準に従い、連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示しております。

(注記)

1. 2006 年度第 3 四半期および 2005 年度第 3 四半期の包括利益はそれぞれ 140,831 百万円、169,527 百万円となり、2006 年度 9 ヶ月累計および 2005 年度 9 ヶ月累計の包括利益はそれぞれ 272,977 百万円、340,456 百万円となります。包括利益には当期純利益に加えて、為替換算調整額、有価証券未実現損益、デリバティブ未実現損益および最小年金負債調整額の増減額が含まれております。
2. 当社は、住友信託銀行(株)との間で締結した松下リース・クレジット(株)に関する資本・業務提携契約書に基づき、2005 年 4 月 1 日付で、当社が保有する松下リース・クレジット(株)株式の 2,707 千株を 27,756 百万円で住友信託銀行(株)へ譲渡し、10,313 百万円の売却益を計上しました。その結果、当社の松下リース・クレジット(株)の発行済株式に対する所有割合は 34% となり、松下リース・クレジット(株) (2005 年 5 月 1 日付で住信・松下フィナンシャルサービス(株)に社名変更) は、2005 年 4 月 1 日をもって、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(12月31日に終了した3ヵ月間)

(単位：百万円)

項 目	2006年度	2005年度
	〔 2006年10月1日から 2006年12月31日まで 〕	〔 2005年10月1日から 2005年12月31日まで 〕
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 当期純利益	78,673	49,269
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費	78,231	76,981
(2) 有価証券の売却益	5,719	2,848
(3) 少数株主利益	8,852	7,071
(4) 売上債権の増加	33,191	48,682
(5) 棚卸資産の増加 (は増加)	589	40,298
(6) 買入債務の減少	2,196	19,188
(7) 退職給付引当金の減少	21,663	19,193
(8) その他	27,159	70,622
計	129,557	154,330
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 短期投資の純増減	-	27,977
2. 投資及び貸付金の売却及び回収	27,623	10,467
3. 投資及び貸付金の増加	55,422	60,039
4. 有形固定資産の購入	113,520	94,031
5. 固定資産の売却	32,320	55,368
6. 定期預金の増加	64,920	7,350
7. その他	6,733	11,924
計	180,652	135,486
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減	14,822	19,793
2. 従業員預り金の減少 (は減少)	117	3,556
3. 長期債務の純増減	9,550	69,976
4. 配当金	32,894	22,168
5. 少数株主への配当金	4,507	4,081
6. 自己株式の純増減	50,845	14,055
7. その他	-	400
計	112,735	86,531
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	22,005	25,482
現金及び現金同等物の純増減額 (は減少)	141,825	42,205
現金及び現金同等物期首残高	1,407,706	1,455,714
現金及び現金同等物期末残高	1,265,881	1,413,509

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位 : 百万円)

項 目	2006年度 〔 2006年4月1日から 2006年12月31日まで 〕	2005年度 〔 2005年4月1日から 2005年12月31日まで 〕
<u>営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 当期純利益	193,796	113,676
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費	230,379	227,505
(2) 有価証券の売却益	36,838	21,902
(3) 少数株主利益	26,784	475
(4) 売上債権の増加	3,062	54,947
(5) 棚卸資産の増加	105,742	54,627
(6) 買入債務の減少 (は減少)	21,510	57,728
(7) 退職給付引当金の減少	80,756	54,380
(8) その他	124,157	131,014
計	327,208	344,542
<u>投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期投資の純増減	26,540	20,636
2. 投資及び貸付金の売却及び回収	84,440	384,403
3. 投資及び貸付金の増加	222,445	186,058
4. 有形固定資産の購入	320,423	290,503
5. 固定資産の売却	132,610	145,749
6. 定期預金の増加 (は増加)	235,037	74,476
7. 子会社株式の売却に伴う収入及び配当金	40,548	62,948
8. その他	29,952	31,484
計	523,719	138,895
<u>財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期借入金の純増減	25,799	47,114
2. 従業員預り金の減少 (は減少)	13,624	76
3. 長期債務の純増減	39,951	187,521
4. 配当金	54,989	39,106
5. 少数株主への配当金	13,919	13,719
6. 自己株式の純増減	92,250	86,181
7. その他	-	5,125
計	240,532	274,212
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	35,528	34,528
現金及び現金同等物の純増減額 (は減少)	401,515	243,753
現金及び現金同等物期首残高	1,667,396	1,169,756
現金及び現金同等物期末残高	1,265,881	1,413,509



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)〔米国会計基準〕

平成19年2月1日

上場会社名 松下電器産業株式会社

(コード番号: 6752 東証・大証・名証第一部)

(URL <http://panasonic.co.jp/>)

代表者 取締役社長

氏名 大坪 文雄

問合せ先 責任者 役職 財務・IRグループ グループマネージャー

氏名 河井 英明

TEL: (06) 6908-1121

1. 四半期財務諸表の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準	:	米国会計基準
会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無	:	無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無	:	無
連結および持分法の適用範囲の異動の有無	:	有
連結(新規) 3社(除外) 13社	持分法(新規)	3社

2. 平成19年3月期第3四半期の財務・業績の概況

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

3ヵ月実績(平成18年10月1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	2,436,828	(1.6)	135,833	(5.0)	144,394	(14.5)	78,673	(59.7)
18年3月期第3四半期	2,398,420	(4.4)	129,420	(46.6)	126,089	(51.7)	49,269	(38.5)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	36	13	36	13
18年3月期第3四半期	22	29	22	29

9ヵ月実績(平成18年4月1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	6,826,322	(2.5)	343,224	(14.2)	376,868	(34.5)	193,796	(70.5)
18年3月期第3四半期	6,657,633	(0.6)	300,507	(22.9)	280,200	(27.2)	113,676	(23.9)
(参考)18年3月期	8,894,329	(2.1)	414,273	(34.3)	371,312	(50.4)	154,410	(164.0)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	88	44	88	44
18年3月期第3四半期	51	05	51	05
(参考)18年3月期	69	48	69	48

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	8,088,342	3,913,359	48.4	1,801	85
18年3月期第3四半期	8,264,993	3,762,149	45.5	1,702	46
(参考)18年3月期	7,964,640	3,787,621	47.6	1,714	22

(注)株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

3ヵ月実績(平成18年10月1日 ~ 平成18年12月31日)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	129,557	180,652	112,735	1,265,881
18年3月期第3四半期	154,330	135,486	86,531	1,413,509

9ヵ月実績(平成18年4月1日 ~ 平成18年12月31日)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	327,208	523,719	240,532	1,265,881
18年3月期第3四半期	344,542	138,895	274,212	1,413,509
(参考)18年3月期	575,418	407,091	524,568	1,667,396

[参考]

平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,000,000	430,000	205,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 94円 39銭

上記の予想は、「経営成績及び財政状態」に記載された<将来見通しに関するリスク情報>を前提にしています。

経営成績及び財政状態

(1) 2006年度第3四半期の業績概況

(a) 経営成績

第3四半期の経営環境は、米国において個人消費が堅調に拡大し、さらに中国経済が高成長、欧州経済も回復基調を持続しました。また、日本経済は個人消費に力強さが欠けましたが、輸出が高い伸びを維持し、緩やかな景気拡大が続きしました。このように、世界経済は総じて堅調に推移しました。しかしながら、今後は米国で住宅市況悪化の影響が消費に波及する可能性があり、中国経済も過熱の反動が懸念されるなど、先行きは依然不透明な状況です。一方、エレクトロニクス業界では、グローバル競争の激化によりデジタルAV商品を中心に価格下落が止まらず、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社は、収益を伴った着実な成長を確保するべく、成長戦略の推進と経営体質の強化に取り組んでおります。具体的には、成長戦略の核として、経営に大きく貢献する「V商品」を強化し、占有率の向上を図りました。また、経営体質を強化するべく、材料コストの合理化に加え、経営のあらゆる面で経費削減の取り組みを推進しました。

このような取り組みを進めるなか、第3四半期の連結売上高は、デジタルAV商品などが順調に売上を伸ばしたことにより、2兆4,368億円(前年同期比2%増)となりました。国内売上高は、前年同期比3%増の1兆2,145億円となり、海外売上高は、前年同期並みの1兆2,223億円となりました。

商品部門別に見ますと、AVCネットワーク分野の売上高は、1兆693億円(前年同期比2%増)となりました。このうち、映像・音響機器部門は、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタルAV商品の売上が増加したことにより、前年同期比4%増となりました。情報・通信機器部門は、携帯電話などが減収となりましたが、カーエレクトロニクス機器などの売上が好調で、全体でほぼ前年同期並みとなりました。

アプライアンス分野では、エアコンやコンプレッサーなどが売上を伸ばし、3,148億円(前年同期比1%増)となりました。

デバイス分野の売上高は、一般電子部品などが好調で、2,940億円(前年同期比2%増)となりました。

電工・パナホームの売上高は、4,281億円(前年同期比11%増)となりました。松下電工は、電材、電子材料などが好調で増収となり、パナホームも、戸建住宅や集合住宅を中心に売上を伸ばしました。

日本ビクターの売上高は、AV機器などが不振で、1,763億円(前年同期比17%減)となりました。

その他分野の売上高は、1,543億円(前年同期比1%増)となりました。

利益につきましては、原材料価格の高騰やグローバルな価格競争激化の影響を受けましたが、経営全般にわたるコスト合理化や円安効果などにより、営業利益は1,358億円（前年同期比5%増）となりました。

また、営業外損益において、早期退職一時金が前年同期に比べ減少したことなどにより、税引前利益は1,444億円（前年同期比15%増）、当期純利益は787億円（前年同期比60%増）となりました。

(b)財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,296億円となりました。これは、当期純利益や減価償却費等によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは1,807億円となりました。これは主として、半導体やプラズマディスプレイパネル（PDP）などの重点分野を中心に実施した有形固定資産の支出1,135億円や、定期預金への振替649億円などによるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは1,127億円となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払いによるものです。これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1兆2,659億円となり、中間期末に比べ1,418億円減少しました。

総資産は当第3四半期末で8兆883億円となり、中間期末に比べ963億円増加しました。これは、年末商戦などの季節要因による売上債権の増加や保有株式時価の上昇による評価替えなどが影響しました。また、株主資本は571億円増加しました。これは自己株式の取得による減少はありましたが、その他の剰余金や株式時価の上昇および円安の影響によりその他の包括利益累積額が増加したことなどによるものです。

(2) 2007年3月期（2006年度）の見通し

最近の業績の動向等を踏まえ、2005年度年間決算発表時（2006年4月28日）に公表した、2006年度の通期業績見通しを下記のとおり修正いたします。

[連結業績見通し]

売上高	9兆円（前年比	101%）
営業利益	4,500億円（前年比	109%）
税引前利益	4,300億円（前年比	116%）
当期純利益	2,050億円（前年比	133%）

(注) 営業外損益（200億円の損失）の見通しには、事業構造改革費用250億円等を含んでおります。

今回の通期業績見通し修正の主な内容は以下のとおりです。

- ・ 売上高は、携帯電話の苦戦はありましたが、堅調な「V商品」の販売や円安の影響などにより、前回予想の8兆9,500億円から9兆円に修正いたします。
- ・ 営業利益は、原材料高騰や価格競争激化による価格対応の影響はありましたが、円安効果に加え、材料合理化や固定費削減を中心としたコスト合理化を積極的に推進したことにより、4,500億円といたします。

- ・ 税引前利益は、固定資産や株式の売却益に加え、構造改革費用の減少などがあつたため、前回予想の4,000億円から4,300億円に修正いたします。
- ・ 当期純利益は、税引前利益の増加により、前回予想の1,900億円から2,050億円に修正いたします。

[単独業績見通し]

売 上 高	4兆6,000億円	(前年比	103%)
経 常 利 益	1,400億円	(前年比	65%)
当 期 純 利 益	950億円	(前年比	465%)

今回の通期業績見直し修正の主な内容は以下のとおりです。

- ・ 売上高は、主に海外関係会社向けの部材輸出の増加や円安の影響などにより、前回予想の4兆3,800億円から4兆6,000億円に修正いたします。
- ・ 経常利益は、原材料高騰や価格低下などの影響はありましたが、販売増や円安効果もあり、1,400億円といたします。
- ・ 当期純利益は、特別利益として、固定資産や株式の売却益などがあつたことにより、前回予想の850億円から950億円に修正いたします。

<ご参考：当初通期業績見直し(2006年4月28日公表)>

1. 連結業績見直し(年間)

売 上 高	8兆9,500億円	(前年比	101%)
営 業 利 益	4,500億円	(前年比	109%)
税 引 前 利 益	4,000億円	(前年比	108%)
当 期 純 利 益	1,900億円	(前年比	123%)

(注) 営業外損益(500億円の損失)の見直しには、事業構造改革費用350億円等を含んでおります。

2. 単独業績見直し(年間)

売 上 高	4兆3,800億円	(前年比	98%)
経 常 利 益	1,400億円	(前年比	65%)
当 期 純 利 益	850億円	(前年比	416%)

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 松下グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持する松下グループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

2006年度第3四半期 連結決算補足資料

1. 部門別売上高

(単位: 億円)

(2006年度 第3四半期)	合 計	前年比	現地通貨 ベース 前年比	国 内		海 外		現地通貨 ベース 前年比
				前年比	前年比	前年比	前年比	
映像・音響機器	5,370	104%	101%	1,552	97%	3,818	107%	103%
情報・通信機器	5,323	100%	99%	2,571	106%	2,752	95%	92%
AVC ネットワーク	10,693	102%	100%	4,123	102%	6,570	102%	98%
アプライアンス	3,148	101%	100%	1,853	97%	1,295	108%	104%
デ バ イ ス	2,940	102%	101%	1,089	101%	1,851	104%	100%
電工・パナホーム	4,281	111%	110%	3,612	112%	669	105%	101%
日 本 ビ ク タ ー	1,763	83%	80%	488	83%	1,275	83%	79%
そ の 他	1,543	101%	101%	980	101%	563	103%	101%
合 計	24,368	102%	100%	12,145	103%	12,223	100%	97%

(単位: 億円)

(2006年度 9カ月累計)	合 計	前年比	現地通貨 ベース 前年比	国 内		海 外		現地通貨 ベース 前年比
				前年比	前年比	前年比	前年比	
映像・音響機器	13,373	106%	102%	3,746	97%	9,627	110%	104%
情報・通信機器	15,022	98%	95%	7,125	99%	7,897	97%	93%
AVC ネットワーク	28,395	102%	98%	10,871	98%	17,524	104%	99%
アプライアンス	9,184	103%	101%	5,243	99%	3,941	109%	103%
デ バ イ ス	8,524	104%	101%	3,022	99%	5,502	108%	103%
電工・パナホーム	12,400	109%	108%	10,459	108%	1,941	113%	107%
日 本 ビ ク タ ー	4,979	91%	87%	1,398	89%	3,581	92%	86%
そ の 他	4,781	102%	101%	2,953	103%	1,828	100%	96%
合 計	68,263	103%	100%	33,946	101%	34,317	104%	99%

(単位: 億円)

(海外地域別)	2006年度 第3四半期			2006年度 9カ月累計		
	前年比	現地通貨 ベース 前年比	前年比	前年比	現地通貨 ベース 前年比	前年比
米 州	3,904	94%	94%	10,873	99%	95%
欧 州	3,561	108%	100%	9,223	110%	103%
ア ジ ア	2,706	92%	87%	8,152	97%	92%
中 国	2,052	116%	114%	6,069	116%	111%
合 計	12,223	100%	97%	34,317	104%	99%

2. セグメント情報

(単位: 億円)

	2006年度 第3四半期					2006年度 9カ月累計				
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比
AVC ネットワーク	11,451	102%	710	6.2%	122%	30,538	102%	1,725	5.6%	121%
アプライアンス	3,375	102%	189	5.6%	78%	9,747	104%	592	6.1%	93%
デバイス	3,609	101%	256	7.1%	98%	10,462	101%	762	7.3%	128%
電工・パナホーム	4,670	107%	249	5.3%	108%	13,582	107%	574	4.2%	111%
日本ビクター	1,778	83%	5	0.3%	36%	5,049	92%	-5	-0.1%	-
その他	3,509	109%	121	3.5%	90%	11,020	117%	440	4.0%	104%
計	28,392	102%	1,530	5.4%	104%	80,398	104%	4,088	5.1%	114%
消去又は全社	-4,024	-	-172	-	-	-12,135	-	-656	-	-
連結決算	24,368	102%	1,358	5.6%	105%	68,263	103%	3,432	5.0%	114%

(注)当社連結決算は米国会計基準に基づいており、電工・パナホーム、日本ビクターについても同基準で算出しております。

3. 設備投資額・減価償却費・研究開発費

設備投資額<実績>※※

(単位: 億円)

	2006年度 第3四半期		2006年度 9カ月累計	
		前年差		前年差
AVC ネットワーク	515	-36	1,311	+368
アプライアンス	120	+20	327	+56
デバイス ※	392	+170	997	+119
電工・パナホーム	102	+24	306	+36
日本ビクター	28	+8	90	-15
その他	19	+8	207	+97
計	1,176	+194	3,238	+661

※(内、半導体) (245) (+105) (545) (-45)

※※発生ベースでの設備投資額

減価償却費(有形固定資産)<実績>

(単位: 億円)

	2006年度 第3四半期		2006年度 9カ月累計	
		前年差		前年差
	699	+14	2,038	+29

研究開発費<実績>

(単位: 億円)

	2006年度 第3四半期		2006年度 9カ月累計	
		前年差		前年差
	1,391	+9	4,209	+43

4. 為替

<輸出予約レート>

	2005年度			2006年度	
	第3四半期	9カ月累計	年間	第3四半期	9カ月累計
米ドル	111円	108円	109円	115円	114円
ユーロ	135円	135円	135円	148円	144円

<連結換算レート>

	2005年度			2006年度	
	第3四半期	9カ月累計	年間	第3四半期	9カ月累計
米ドル	117円	112円	113円	118円	116円
ユーロ	139円	137円	138円	152円	148円

<外貨建取引額>※

	2005年度			2006年度	
	第3四半期	9カ月累計	年間	第3四半期	9カ月累計
米ドル	7億ドル	24億ドル	37億ドル	8億ドル	25億ドル
ユーロ	3億ユーロ	9億ユーロ	13億ユーロ	6億ユーロ	14億ユーロ

※輸出入をネットしたベース

5. 従業員数

(単位:人)

	2005年 12月末	2006年 3月末	2006年 9月末	2006年 12月末
国内	145,024	144,871	144,427	145,038
海外	185,557	189,531	187,130	184,715
計	330,581	334,402	331,557	329,753

6. その他

(単位:株)

2006年12月末発行済株式数 (a)	2,453,053,497
2006年12月末自己株式数 (b)	281,198,470
2006年12月末発行済株式数 (自己株式を除く) (a-b)	2,171,855,027

	2005年度			2006年度	
	第3四半期	9カ月累計	通期	第3四半期	9カ月累計
基本的1株当たり 当期純利益	22円 29銭	51円 05銭	69円 48銭	36円 13銭	88円 44銭
希薄化後1株当たり 当期純利益	22円 29銭	51円 05銭	69円 48銭	36円 13銭	88円 44銭
1株当たり株主資本	1,702円 46銭	-	1,714円 22銭	1,801円 85銭	-

7. 2006年度年間業績見通し

<連結>

(単位:億円)

	2005年度実績		2006年度見通し				
	前年比	前年比	4月28日公表見通し		2月1日修正公表見通し		
			前年比	前年比	前年比	前回見通しとの差	
売上高	88,943	102%	89,500	101%	90,000	101%	+500
営業利益 (売上高比)	4,143 (4.7%)	134%	4,500 (5.0%)	109%	※ 4,500 (5.0%)	109%	0
税引前利益 (売上高比)	3,713 (4.2%)	150%	4,000 (4.5%)	108%	※ 4,300 (4.8%)	116%	+300
当期純利益 (売上高比)	1,544 (1.7%)	264%	1,900 (2.1%)	123%	2,050 (2.3%)	133%	+150

(注)営業外損益(200億円の損失)の見通しには、事業構造改革費用250億円等を含んでおります。

将来見通しに関するリスク情報

※ 業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・主要市場(日本、欧米、中国およびアジア等)の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・産業界・消費者の需要動向
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・松下グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持する松下グループの能力
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等(直接・間接を問わない)
- ・保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

<別紙1>

主要商品実績

商品別に第三者への外販を集計したものであり、組織をベースとした事業の種類別セグメントの売上とは一致しません。

(単位:億円)

商品部門別	商品名	2006年度			
		第3四半期		9カ月累計	
		売上高	前年比	売上高	前年比
AVCネットワーク	ビ デ オ	316	80%	971	75%
	デジタルカメラ	609	145%	1,561	160%
	テ レ ビ	3,006	108%	7,434	111%
	内 プラズマテレビ	1,867	126%	4,441	134%
	内 液晶テレビ	731	121%	1,745	128%
	DVDレコーダー	456	100%	943	99%
	音 響 機 器	499	73%	1,248	78%
	情 報 機 器	3,563	109%	10,092	107%
	通 信 機 器	1,760	86%	4,930	83%
	内 移動体通信	767	74%	2,109	69%
アプライアンス	エ ア コ ン	435	114%	1,867	106%
	冷 蔵 庫	230	101%	805	102%
デバイス	一 般 電 子 部 品	1,066	111%	3,080	113%
	半 導 体 ※	1,096	93%	3,343	96%
	電 池	852	101%	2,311	103%
その他	F A 機 器	393	90%	1,451	106%

※ 半導体の数字は、生産ベースで記載

尚、2006年度半導体年間生産額は、4,460億円(前年比97%)の見通しです。

<別紙2>

事業ドメイン会社の状況

(事業ドメイン会社連結ベース)

<売上高・営業利益(生産事業ベース)>

2006年度 第3四半期

(単位:億円)

	売上高		営業利益		
		前年比		前年比	利益率
パナソニックAVCネットワークス社	5,426	120%	358	156%	6.6%
パナソニック コミュニケーションズ(株)	1,170	95%	41	67%	3.5%
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	996	76%	1	-	0.1%
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	1,251	106%	104	132%	8.3%

2006年度 9カ月累計

(単位:億円)

	売上高		営業利益		
		前年比		前年比	利益率
パナソニックAVCネットワークス社	14,370	122%	778	153%	5.4%
パナソニック コミュニケーションズ(株)	3,529	96%	155	98%	4.4%
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	2,792	74%	8	-	0.3%
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	3,657	106%	286	144%	7.8%

(注) 1. パナソニックAVCネットワークス社、パナソニック エレクトロニックデバイス(株)のデータには、国内外の販売部門の売上・利益等は含まれておりません。

2. パナソニック コミュニケーションズ(株)、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)のデータには、一部海外の販売部門の売上・利益等は含まれておりません。

<設備投資額>※

(単位:億円)

	2006年度			
	第3四半期		9カ月累計	
		前年差		前年差
パナソニックAVCネットワークス社	270	- 208	901	+223
パナソニック コミュニケーションズ(株)	20	- 1	75	+6
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	11	0	39	+6
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	107	+57	287	+113

※発生ベースでの設備投資額

<別紙3> (参考)2005~2006年度のセグメント情報

<2006年度>

売上高

(単位:億円)

	上 期							
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比
AVCネットワーク	9,450	103 %	9,637	100 %	19,087	101 %	11,451	102 %
アプライアンス	3,261	101 %	3,110	111 %	6,371	106 %	3,375	102 %
デバイス	3,354	100 %	3,499	101 %	6,853	101 %	3,609	101 %
電工・パナホーム	4,087	106 %	4,825	107 %	8,912	106 %	4,670	107 %
日本ビクター	1,545	102 %	1,727	93 %	3,272	97 %	1,778	83 %
その他	3,594	124 %	3,917	119 %	7,511	121 %	3,509	109 %
計	25,291	106 %	26,715	104 %	52,006	105 %	28,392	102 %
消去または 全社	-3,922	-	-4,189	-	-8,111	-	-4,024	-
合計	21,369	104 %	22,526	102 %	43,895	103 %	24,368	102 %

営業利益

(単位:億円)

	上 期							
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比
AVCネットワーク	350	123 %	665	118 %	1,015	120 %	710	122 %
アプライアンス	204	110 %	199	95 %	403	102 %	189	78 %
デバイス	138	236 %	368	132 %	506	150 %	256	98 %
電工・パナホーム	64	146 %	261	108 %	325	114 %	249	108 %
日本ビクター	-29	-	19	-	-10	-	5	36 %
その他	137	149 %	182	93 %	319	111 %	121	90 %
計	864	136 %	1,694	115 %	2,558	121 %	1,530	104 %
消去または 全社	-213	-	-271	-	-484	-	-172	-
合計	651	141 %	1,423	114 %	2,074	121 %	1,358	105 %

<2005年度>

売上高

(単位:億円)

	上 期						下 期						通 期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比	通 期	前年比
AVCネットワーク	9,134	101 %	9,684	99 %	18,818	100 %	11,255	108 %	9,788	105 %	21,043	107 %	39,861	103 %
アプライアンス	3,232	100 %	2,805	98 %	6,037	99 %	3,295	103 %	3,080	103 %	6,375	103 %	12,412	101 %
デバイス	3,338	83 %	3,470	89 %	6,808	86 %	3,568	100 %	3,307	103 %	6,875	102 %	13,683	93 %
電工・パナホーム	3,848	102 %	4,526	107 %	8,374	105 %	4,351	103 %	4,747	102 %	9,098	103 %	17,472	104 %
日本ビクター	1,515	86 %	1,848	100 %	3,363	93 %	2,141	100 %	1,527	98 %	3,668	99 %	7,031	96 %
その他	2,897	115 %	3,291	115 %	6,188	115 %	3,227	129 %	3,738	158 %	6,965	143 %	13,153	128 %
計	23,964	99 %	25,624	101 %	49,588	100 %	27,837	107 %	26,187	109 %	54,024	108 %	103,612	104 %
消去または 全社	-3,482	-	-3,514	-	-6,996	-	-3,853	-	-3,820	-	-7,673	-	-14,669	-
合計	20,482	97 %	22,110	100 %	42,592	99 %	23,984	104 %	22,367	107 %	46,351	105 %	88,943	102 %

営業利益

(単位:億円)

	上 期						下 期						通 期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比	通 期	前年比
AVCネットワーク	284	165 %	564	110 %	848	124 %	581	226 %	480	144 %	1,061	180 %	1,909	150 %
アプライアンス	186	104 %	209	111 %	395	107 %	244	113 %	133	81 %	377	99 %	772	103 %
デバイス	59	37 %	278	117 %	337	85 %	260	287 %	214	233 %	474	259 %	811	140 %
電工・パナホーム	44	90 %	241	116 %	285	111 %	231	114 %	211	101 %	442	108 %	727	109 %
日本ビクター	-29	-	-11	-	-40	-	13	19 %	-31	-	-18	-	-58	-
その他	92	115 %	195	241 %	287	178 %	135	152 %	200	150 %	335	151 %	622	162 %
計	636	96 %	1,476	119 %	2,112	111 %	1,464	158 %	1,207	132 %	2,671	145 %	4,783	128 %
消去または 全社	-176	-	-225	-	-401	-	-170	-	-69	-	-239	-	-640	-
合計	460	106 %	1,251	111 %	1,711	109 %	1,294	147 %	1,138	178 %	2,432	160 %	4,143	134 %

(注)松下電工株との協業において、電材・設備・白物家電の再編を実施したことに伴い、「アプライアンス」と「電工・パナホーム」の前年比は、前年度実績を組み替えたものと対比して表示しております。

<別紙4>(参考)2004年度のセグメント情報

<2004年度>

売上高

(単位:億円)

	上 期						下 期						通 期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比		前年比
AVCネットワーク	9,039	104 %	9,797	103 %	18,836	103 %	10,410	97 %	9,342	99 %	19,752	98 %	38,588	100 %
アプライアンス	3,231	110 %	2,872	93 %	6,103	101 %	3,202	102 %	2,993	98 %	6,195	100 %	12,298	101 %
デバイス	4,032	100 %	3,892	92 %	7,924	96 %	3,563	82 %	3,203	80 %	6,766	81 %	14,690	89 %
電工・パナホーム	3,775	-	4,212	-	7,987	-	4,224	-	4,651	-	8,875	-	16,862	-
日本ビクター	1,759	90 %	1,844	86 %	3,603	88 %	2,134	91 %	1,565	89 %	3,699	90 %	7,302	89 %
その他	2,521	112 %	2,872	115 %	5,393	113 %	2,505	105 %	2,373	101 %	4,878	103 %	10,271	108 %
計	24,357	122 %	25,489	119 %	49,846	120 %	26,038	114 %	24,127	117 %	50,165	115 %	100,011	118 %
消去または 全社	-3,337	-	-3,323	-	-6,660	-	-3,073	-	-3,142	-	-6,215	-	-12,875	-
合計	21,020	119 %	22,166	118 %	43,186	119 %	22,965	113 %	20,985	116 %	43,950	114 %	87,136	116 %

営業利益

(単位:億円)

	上 期						下 期						通 期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比		前年比
AVCネットワーク	172	107 %	511	121 %	683	117 %	257	77 %	334	90 %	591	83 %	1,274	99 %
アプライアンス	179	263 %	189	155 %	368	194 %	216	108 %	164	120 %	380	113 %	748	142 %
デバイス	157	368 %	238	111 %	395	153 %	91	67 %	92	85 %	183	75 %	578	115 %
電工・パナホーム	49	-	207	-	256	-	203	-	208	-	411	-	667	-
日本ビクター	27	132 %	19	23 %	46	46 %	72	72 %	-19	-	53	36 %	99	40 %
その他	80	331 %	81	172 %	161	225 %	89	208 %	133	403 %	222	292 %	383	261 %
計	664	210 %	1,245	140 %	1,909	159 %	928	114 %	912	131 %	1,840	122 %	3,749	138 %
消去または 全社	-229	-	-117	-	-346	-	-45	-	-273	-	-318	-	-664	-
合計	435	217 %	1,128	189 %	1,563	196 %	883	124 %	639	142 %	1,522	131 %	3,085	158 %

(注)松下電工(株)との協業において、電材・設備・白物家電の再編を実施したことに伴い、2004年度の「アプライアンス」と「電工・パナホーム」のセグメント情報を2005年度の表示にあわせて組み替え表示しています。